

施策評価（平成28年度）

施策評価調書

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略				
施策コード	2	施策名	確かな学力の定着と独創性や表現力の育成				
幹事部局	教育庁		担当課		高校教育課		
評価者・実施日	1次評価（教育委員会）		平成28年7月14日		2次評価（企画振興部長）		

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育むため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図る。また、グローバル化が進む社会を力強く生き抜いていくよう、全国トップクラスの英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度を育成する。

2 施策の状況

（1）代表指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	達成度
		年度								
①	県学習状況調査における通過割合 (正答率が設定正答率以上の問題数の割合)	72.8	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	100.1%	A
		H24	実績	74.5	74.3	75.1				
	秋田県学習状況調査	単位: %	達成率		99.1%	100.1%				
②			目標							
			実績							
			達成率							

※達成度の判定基準 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:60%以上80%未満 D:60%未満

（2）代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

平成27年度県学習状況調査において、中学校の国語、数学にやや課題が見られたが、特に理科について改善の傾向が顕著であったことが、目標を達成した主な要因である。全体として比較的良好な状況にある「知識・理解」「技能」等の習得については、引き続き定着を図っていく。「思考力・判断力・表現力」等の育成については、更なる改善を図る取組が必要である。なお、この指標は秋田県独自のものであり、全国数値はない。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	国公立大学希望達成率(公私立、全日制)	49.1	目標		52.0	53.0	54.0	55.0	101.5%	
	H24	実績	51.7	52.3	53.8					
	秋田県高等学校卒業者の進路状況調査	単位: %	達成率		100.6%	101.5%				
②	中学3年生の英検3級以上取得率	28.5	目標		33.0	36.0	38.0	40.0	110.3%	
	H25	実績	28.5	36.6	39.7					
	公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査	単位: %	達成率		110.9%	110.3%				
③		目標								
		実績								
		達成率								
④		目標								
		実績								
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

(4) 関連指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

①国公立大学希望達成率が53.8%となり、目標が達成できている。これは、学校全体で組織的に授業力の向上に取り組んだことや学力向上のために多様な事業を実施したことが要因として考えられる。

②平成25年度より県内全ての中学3年生を対象に、受験費全額補助で英検受験を実施し3年が経過したが、英検3級以上の取得率は目標値を上回り、順調に推移している。このことは各市町村をはじめ、各中学校の英語担当教員及び生徒の英検受験に対しての意識が向上し、生徒が達成感を伴った形で主体的に英語学習に取り組んでいることが要因の一つと分析している。平成28年4月に文部科学省が公表した「平成27年度英語教育実施状況調査」結果によると、本県の中学3年生の英検3級以上の取得率は全国1位であり、今後も目標を上回るように取り組んでいきたい。

（5）施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

① 一人一人の子どもに目が行き届くきめ細かな教育の推進

●取組① 特色ある教育による小中学校の確かな学力向上と学校間格差の改善

- ・4月実施の全国学力・学習状況調査、12月実施の県学習状況調査、そして3月実施の高校入試を一体と捉え、各調査を活用して児童生徒の学力の定着状況を見取り、授業改善につなげる検証改善サイクルの確立に努めた。
- ・各校における全国学力・学習状況調査の一次分析を、県の分析システムを提供することにより支援し、授業改善を促した。また、県学習状況調査や高校入試に全国学力・学習状況調査のB問題を意識した問題を取り入れるなどして、各調査に関連をもたせた。
- ・小学校から中学校へ進学する際、学級担任制から教科担任制への変化や、複数の小学校から生徒が集まることによる人間関係の変化により、学習意欲の低下や集団への不適応に陥る生徒が見られた。こうした状況に対応するために、小規模小学校を含む中学校区の中学校に臨時講師を配置し、乗り入れ授業を行うことで、小・中学校の両方の教員によるチーム・ティーチングにより、きめ細かな教育を行うことができた。

●取組② 多様な取組の推進による高校生の確かな学力の育成

- ・県内3校ずつ3グループを連携モデル校に指定して実施している学力向上パートナーシッププロジェクトは、3年目に入り学校間連携の取組が進んでいる。
- ・中高学習指導研究協議会を開催し、中学校・高等学校における学習指導について、中高の教員が相互に理解を深めるとともに、日々の授業を充実させるための方策について研究協議を行っている。
- ・秋田県立高等学校学術顧問や高校教育視学監による講演会などを通して、高校生に将来に対する高い志をもたせる取組を継続実施している。
- ・これらの取組により、医学部医学科への進学者が平成23年度入試から6年連続して50名以上を維持しているほか、平成28年度入試の国公立大学進学希望達成率も53.8%と4年連続の上昇となった。

●取組③ 少人数学習の推進によるきめ細やかな指導と安定した学校生活の確保

- ・児童生徒一人一人にきめ細かに対応し、質の高い学びを実現するとともに、安定した学校生活の確保、基礎学力の定着・向上を図るため、30人程度学級を従来の小学校1～4年生及び中学校全学年に加え、新たに小学校5年に拡充した。なお、1校に週24時間非常勤講師が3名配置されている中学校は、そのうちの1名を学級担任ができる講師（臨時）1名に代える改善措置を新たに実施した。

●取組④ 校内支援体制の機能強化等と医療との連携による特別支援教育の充実

- ・教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームは、小学校76校・中学校25校に加え全校種に402回巡回相談を実施し、適切な支援や校内支援体制の整備を進めた。
- ・高等学校特別支援隊は、高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒の教育的ニーズや学校のニーズに応えるため、143回の相談を実施した。
- ・盲学校サテライト教室は49回（14人）、聾学校サテライト教室は59回（15人）の合わせて108回実施し、教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した。
- ・特別支援教育コーディネーター・特別支援教育支援員地区別研修会は県内3地区で各1回、支援員配置校研修は48回実施し、それぞれの資質と専門性及び支援の技能向上を図った。
- ・医療的ケアを実施する看護師11名を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境を整備し、保護者の負担を軽減した。
- ・タブレット型端末等の活用については、これまで推進校4校に34台を配置しているのに加えて、栗田養護学校、能代養護学校に各6台を配置した。各校において情報コミュニケーション技術の活用による経験の拡充や障害特性に応じた学びの推進を図った。

② 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

●取組① 英語コミュニケーション能力育成に向けた多様な取組の推進

- ・県内全ての中学校・高等学校においてCAN-DO形式の学習到達目標リストの見直しを図るとともに、パフォーマンステスト等の実施により4技能の総合的な育成に向けて取り組んだ。
- ・県内全ての中学生が英検受験できるように支援し、英語学習の意欲及び英語力の向上を図った。
- ・県内3地区に小・中・高それぞれ拠点校を配置し、外部専門機関と連携して次期学習指導要領の内容等を踏まえた研究を推進し、全県の小・中・高等学校への成果普及を図った。

●取組② 外国語担当教員の指導力向上を図る研修の実施

- ・小学校においては、「小学校外国語活動教員研修」を国際教養大学と連携して、夏季休業中の5日間実施し、教員の英語力及び指導力の向上を図った。
- ・中央研修を受講した教員による各校種毎の伝達研修を実施した。4年間で全小学校にその研修内容を伝達できるように計画しており、中学校・高等学校においては全ての英語担当教員が受講する予定である。

●取組③ 実践的英語力等を育成するための環境整備

- ・小学校5年生から高校3年生までを対象にイングリッシュキャンプを11会場で17回実施し、745名の児童生徒が参加した。参加した児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上、異文化理解と英語学習への動機付けを目指して、ディスカッションやプレゼンテーションなどを行い、英語での発信力向上が図られた。

3 総合評価

(1) 教育委員会による1次評価

評価結果	順調
評価理由	<p>代表指標については、特に理科について改善の傾向が顕著であったことから目標を達成した。二つの関連指標も目標を上回っている。特に、中学3年生の英検3級以上の取得率は順調に推移しており、全国1位である。外部検定試験による資格取得の達成感が英語学習のモチベーション向上につながっている。</p> <p>30人程度学級の小学校5年生への拡充、学級増分に対応する講師の配置に係る改善措置の実施により、よりきめ細かな指導が可能となり、学力の定着・向上と安定した学校生活の確保が図られている。</p> <p>国際教養大学と連携した外国語活動教員研修や中央研修を受講した教員による伝達研修を実施し、英語コミュニケーション能力育成に向けた授業力向上に努めているほか、イングリッシュキャンプなどの取組により、児童生徒の英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度の育成に成果が表れている。</p> <p>以上のことから、本施策の評価は「順調」とする。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	順調
評価理由	<p>きめ細かな教育の推進について、小中学校における全国学力・学習状況調査等を活用した授業改善につながる検証サイクルの確立に努めたほか、30人程度学級の拡充、中高接続に関する研究協議、特別支援教育の充実等により、代表指標である県学習状況調査における通過割合が目標を達成したほか、関連指標である国公立大学希望達成率についても目標を達成している。</p> <p>また、英語能力に係る取組についても、県内全ての中学校3年生の英検受験の支援により英語学習の意欲等の向上を図ったほか、イングリッシュキャンプや国際教養大学との連携による外国語活動教員研修等の実施により、関連指標である中学校3年生の英検3級以上の取得率は目標を上回り、全国平均の2倍超となるなど、確かな学力の定着が図られている。</p> <p>以上のことから、施策は「順調」と評価される。</p>

4 課題と今後の対応方針

① 課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

- ・全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試を一体と捉えた検証改善サイクルの充実を図るため、平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果の分析を進め、学力向上の方策を示していく必要がある。
- ・中学校では学級増に伴い主任業務に専念すべき教員が学級担任をしている場合があるため、当該校の教員1人当たりの事務量を減らし学校運営を安定させるよう、学級増に伴った本来あるべき教員数に近づける必要がある。また、学級増の配置基準に該当しない単式学級（小3～6年：33人～40人、中2～3年：34人～40人）について、少人数の学級編制をしている学級との格差を解消していくなければならない。
- ・これまでの様々な学力向上に係る取組を検証・改善する具体的な手立てにより、県内の高校生の学力等を把握し、授業改善等に生かしていく必要がある。
- ・文部科学省から示されている生徒の英語力に関する目標（平成36年度までに中学校卒業段階で英検3級程度以上が70%以上、高校卒業段階で英検準2級～2級程度以上が70%以上）を達成するために、今後実施が予定されている4技能を測定する全国調査等の結果を活用しながら、効果的かつ実効的な対応を図っていく必要がある。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

- ・県検証改善委員会による全国学力・学習状況調査の結果分析を行い、アクティブ・ラーニングの視点での授業改善の方向性をまとめた学校改善支援プランを作成し、各学校に配付する。
- ・中学校では非常勤講師3名を配置している学校に対してうち1名を講師（臨時）とする措置を拡充し、2名を講師（臨時）とするとともに、非常勤講師2名配置の学校に対しても1名を講師（臨時）とする措置を実施する。
- ・新たに県独自の高等学校学力・学習状況調査を実施し、その結果を分析することにより、生徒の資質・能力の育成や各校の授業改善等につなげていく。
- ・平成28年度から高等学校の一部においても英検受験の支援を行うとともに、次期学習指導要領の趣旨を取り入れた授業研究を進め、グローバル社会で活躍できる人材の育成に向けて、一層の授業改善と教員の英語力・指導力の向上を図る。

5 政策評価委員会の意見